

平成 16 年 9 月期 中間決算短信 (非連結)

平成16年5月26日

上場会社名 株式会社 まんだらけ
 コード番号 2652
 (URL <http://www.mandarake.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 古川 益蔵
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 川代 浩志 TEL (03)3228 - 0007
 決算取締役会開催日 平成16年 5月26日 中間配当制度の有無 有・無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

1. 平成16年3月中間期の業績(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月中間期	2,326	10.3	138	181.4	90	218.4
15年9月中間期	2,109	5.9	49	86.6	28	122.7
15年9月期	4,339		157		106	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	株主資本 中間(当期)純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月中間期	46		11,926	74		2.0	2.0	3.9
15年9月中間期	0	82.7	181	66		0.0	0.7	1.3
15年9月期	22		5,909	25		1.0	2.9	2.4

(注) 期中平均株式数 16年3月中間期 3,885株 15年3月中間期 3,885株 15年9月期 3,885株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月中間期	0	00	0	00	0		
15年9月中間期	0	00	0	00	0		
15年9月期	2,000	00	0	00	7	33.8	0.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16年3月中間期	4,594	2,302	50.1	592,571	84
15年3月中間期	3,799	2,239	58.9	576,506	59
15年9月期	3,673	2,263	61.6	582,552	39

(注) 期末発行済株式数 16年3月中間期 3,885株 15年3月中間期 3,885株 15年9月期 3,885株

期末自己株式数 16年3月中間期 15年3月中間期 15年9月期

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月中間期	29	154	780	685
15年3月中間期				
15年9月期				

2. 16年9月期の業績予想(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	4,749	265	193	2,000	00
					00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49,779円 36銭

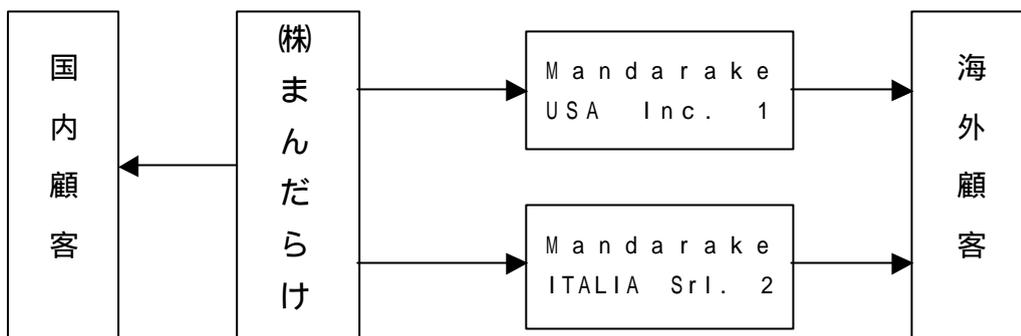
上記の業績予想につきましては5頁をご参照下さい。

将来の業績に関する計画、見通しなどは経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社2社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- 1 Mandarake USA Inc.は平成15年11月26日開催の取締役会で解散を決議しております。
- 2 Mandarake ITALIA Srl.は持分法非適用の非連結子会社であります。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、世界中で評価を高めている日本のまんが、アニメーションについて「日本人のまんがに対する意識の変革」、「日本のまんが文化の海外普及」の理念のもとに、常にお客様のご要望、利便性を第一に考え、お客様に感動を与えられる企業としての成長、発展を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要な課題と認識しており、前期に引き続きまして当事業年度も利益配当金として1株につき普通配当2,000円00銭を予定しております。

今後も財務体質の一層の強化と積極的な事業展開ならびに新規出店加速に備えた資金を確保しつつ、経営成績及び財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げは有効な施策であると認識しており、投資単位の見直しは積極的に検討してまいります。なお、現段階では具体的な施策及びその時期につきましては、未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、日本のまんが、アニメ市場の全世界規模での成長を背景として、そのシェアの拡大を目指しておりますことから、市場成長に見合う売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加と収益性の向上を図り、さらにキャッシュ・フローの増加を目標に掲げまして、企業価値の最大化に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

商品戦略の多角化と専門化

当社はまんが、アニメに関する商品、その他コレクターアイテム、エンターテインメント、カルチャーに関するもの全てが仕入、販売対象商品であり、常にお客様のニーズに対して新たな市場開拓に努めてまいります。

現在、コミック、TOY、同人誌等、従来からの主な取扱商品部門については、お客様の満足度、信頼度は非常に高く、その分野での当社の商品知識、情報力、価格形成力そして販売力は業界トップであると自負しております。今後も常にお客様のニーズを満ちし、さらに刺激と感動を与え続けるため、専門性の追求を最重要な経営戦略としております。

また、アカデミックな価値や社会的にステイタスのない商品、市場を発掘し、積極的に取り扱い当社のこれまでのノウハウをもとに新たなマーケットを追求してまいります。

POS 管理

当社は、取り扱う全ての商品にPOS管理を導入し、適切な商品価値を追求するとともに、商品の仕入れ、在庫管理、販売の効率化を追求してまいります。

コンテンツの収益化

出版及び商品の仕入れ、販売により培われてきた多数の情報、ネットワーク及びノウハウを活かして、当社独自のコンテンツを制作、蓄積し、収益を追求してまいります。

通信販売とオークションの開催

平成13年度より開始いたしましたweb上での通信販売は、国内からの注文のみならず、海外からの注文も着実に増加しており、その需要の幅広さ、世界規模の市場拡大を実感いたしております。さらに、平成15年1月にweb上で開催いたしましたオークション大会以降、web上においては通年で行う毎日オークションと選りすぐりの商品による年間数回の大オークション大会とを並行して実施、それぞれに強化、拡充を図り、今後の売上高増大を追及してまいります。

社内構造改革

お客様、株主の皆様、従業員各々の満足度を最大にひきだすための組織運営体制、人事制度、人材教育に重点をおいて社内構造改革をすすめます。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業倫理の重要性を認識、経営の健全性向上を図り、お客様に信頼される経営を目標にしております。

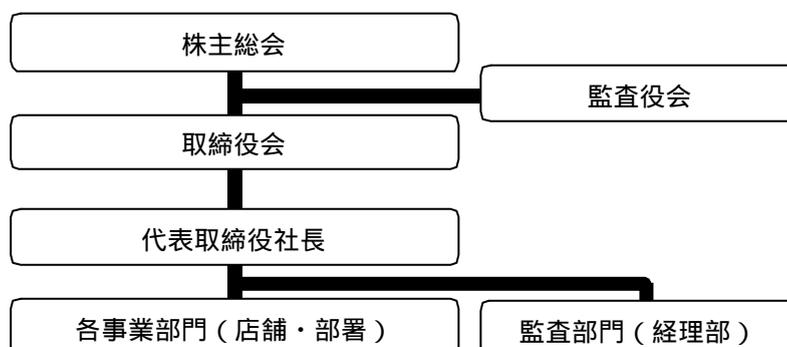
そのためには、取締役会の活性化、店舗の活性化が重要であると考え、取締役、監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会は毎月開催し、重要事項の決議とともに業績状況を報告しており、情報の共有化と迅速且つ的確な意思決定を行っております。

当社の監査役会は3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。常時1名の常勤監査役が執務しており、取締役会への出席を励行、客観的立場での取締役職務執行を監視出来る体制としております。なお、社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

また、社内監査部門として経理部が各事業部門に対して、内部業務監査を実施しております。

これまでの事項を図示すると以下のとおりであります。



さらに、四半期ごと全店長、全部署長以上の幹部社員を本社に招集し、代表取締役、取締役ならびに社内外監査役3名を含めた全部店会議を開催するほか、インターネットを通じてのストリーミング映像によって、現場における営業情報を毎日配信し、常に全店が最新の情報を共有することで、効率的な経営を目指しております。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益力の回復に伴い、情報化投資を含む企業の設備投資も増加傾向にあり、国際情勢への懸念や所得環境、年金問題等の将来に対する不安感は挙げられながらも、個人消費は上向きの傾向を見せ始めました。

まんが、アニメ関連業界及び古本業界におきましては、日本のまんが、アニメーションに対する世界的な評価の高まりとともに、国内外を問わず企業間の競争は一層激化してまいりました。

このような環境のもと、当社は顧客ニーズの高い商品の買取り強化を図り、品揃えを充実させることによって顧客満足度を高める方針を貫いてまいりました。

国外に対しましては、インターネットを通じた海外通販とオークションを強化しており、アメリカ、ヨーロッパのみならずアジア、オーストラリア、中近東など、販売先ならびに販売額は全世界に拡大を続けております。

平成15年1月より開催しておりますwebオークション大会は、お客様の好評をいただき、平成15年7月のサマーオークションに続いて、平成16年も前期に同じ1月に加え、4月の開催を追加いたしております。

これらの積極的な営業展開によりまして、当中間期の売上高は対前年比10.3%増の2,326百万円、経常利益は対前年比218.4%増の90百万円、当期純利益は46百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が88百万円となりましたが、たな卸資産の増加等により営業活動のキャッシュ・フローは29百万円の減少、有形固定資産の取得等により投資活動のキャッシュ・フローでは154百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加によって、前会計年度末に比べ596百万円増加し、当中間会計年度末の残高は685百万円となりました。当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、29百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加171百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、154百万円となりました。これは主に、新宮店新規出店等に係る有形固定資産の取得148百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、780百万円となりました。これは主に、長期借入による収入1,070百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの指標のトレンド

	第15期 平成13年12月期	第16期 平成14年9月期	第17期 平成15年9月期	第18期 平成16年3月中間期
株主資本比率(%)	59.4	58.9	61.6	50.1
時価ベースの株主資本比率(%)	17.5	15.1	28.0	43.5
債務償還年数(年)				
インタレスト・ガバレッジ・レシオ				

(注) 株主資本比率：株主資本 / 株主総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 通期業績の見通し

通期のわが国経済につきましては、本格的な景気回復基調が期待されますが、不安定な国際情勢のもと国内にあっては不良債権処理や構造改革の進展に伴い、依然として景気上昇の持続には未だ多くの時間を要すると予想される状況にあるものの、特に世界的な評価の高まりを見せ続ける日本のアニメーションに関連する商品においては、堅調な売上が見込まれます。

また、拡大を続ける同人誌市場に対しましても、新規出店を計画し販売を強化してまいります。

このように常にお客様のニーズを的確に把握して、引き続き売上高の増加と利益性の向上に努める方針を維持、さらに平成16年4月に新規開店いたします新宮店による増収、増益の効果を得ることで、当期の業績見通しは平成15年11月26日の決算発表時に公表しました通り、売上高4,749百万円、経常利益265百万円、当期純利益193百万円と変更ありません。

事業の概況等に関する特別記載事項

(1) 在庫管理のデータベースについて

当社ではPOSシステムの稼働拡充に向けて商品データベースの追加登録を続けております。当社が有する膨大な数量の商品については、データベースの追加及びPOSシステム機能強化による管理体制の向上が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの機能拡充により、在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。従いまして、在庫管理のデータベースの追加登録、個別管理システムの稼働拡充が予定通り進捗しない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規出店について

当社は、仕入れ、販売の拡大に向けて新規出店を展開してまいります。今後、景気が順調に上向き、業界内での競争が激化いたしますと、当社の人材確保に支障を来す可能性があります。また、不動産価格の上昇などにより店舗用物件賃借あるいは購入に係る支出増大を招く場合は、当社の新規出店計画が抑制される可能性があります。

(3) 在庫商品の増加について

当社の商品は一般個人からの買取が仕入れの大部分であります。新規出店が計画されますと、新店舗に向けた多量の商品在庫が必要になり、商品の備蓄を行います。現在では将来の事業展開のため在庫の増加を計っている途上であります。従って出店計画が延期あるいは中止となったりする場合には、在庫資金の負担が長期化するため、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 個人プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めております。しかし管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下によりまして、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		対前中間期比 増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
1.現金及び預金	3 685,821		95,211				93,596	
2.売掛金	92,062		82,833				84,838	
3.たな卸資産	1,929,232		1,727,023				1,757,534	
4.前払費用	46,128		43,664				47,216	
5.繰延税金資産	68,875		65,118				56,650	
6.繰延ヘッジ損失	6,598						6,507	
7.未収入金	41,046		29,673				23,428	
8.未収法人税等			86					
9.その他	19,897		17,662				6,107	
10.貸倒引当金	43,308		152				43,403	
流動資産合計	2,846,354	62.0	2,061,121	54.2	785,233	38.1	2,032,477	55.3
固定資産								
(1)有形固定資産	1,2							
1.建物	693,006		747,414				712,822	
2.構築物	19,895		7,030				6,595	
3.車両運搬具	327		327				327	
4.器具備品	161,296		115,491				129,440	
5.土地	477,045		445,544				445,544	
6.建設仮勘定	38,070		677					
有形固定資産合計	1,389,641	30.2	1,316,485	34.7	73,156	5.6	1,294,730	35.3
(2)無形固定資産								
1.ソフトウェア	4,969		4,998				5,809	
2.その他	2,788		2,788				2,788	
無形固定資産合計	7,757	0.2	7,786	0.2	28	0.4	8,598	0.2
(3)投資その他の資産								
1.投資有価証券	6,441		4,844				6,080	
2.出資金	650		550				550	
3.関係会社出資金	1,000		1,000				1,000	
4.関係会社長期貸付金	74,228		74,228				74,228	
5.長期前払費用	8,977		8,826				8,499	
6.繰延税金資産	62,439		68,886				60,720	
7.差入保証金	270,894		301,527				261,183	
8.その他			28,735					
9.貸倒引当金	74,228		74,228				74,228	
投資その他の資産合計	350,402	7.6	414,369	10.9	63,966	15.4	338,033	9.2
固定資産合計	1,747,802	38.0	1,738,641	45.8	9,161	0.5	1,641,362	44.7
資産合計	4,594,156	100.0	3,799,762	100.0	794,394	20.9	3,673,840	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		対前中間期比 増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
1 買掛金	34,929		19,604				18,142	
2 短期借入金	117,400		40,000				90,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	758,914	2	549,648				509,610	
4 未払金	105,786		87,113				65,938	
5 未払費用	30,258		26,170				24,405	
6 未払法人税等	56,444		4,371				11,948	
7 未払事業所税	4,392		3,925				8,699	
8 未払消費税等	9,564		21,858				21,327	
9 未払配当金	718							
10 前受金	2,123		1,422				1,493	
11 預り金	10,101		18,432				10,308	
12 賞与引当金	16,506		14,409				15,356	
13 金利スワップ	6,598						6,507	
流動負債合計	1,153,738	25.1	786,955	20.7	366,783	46.6	783,739	21.3
固定負債								
1 長期借入金	1,046,925	2	671,189				543,573	
2 退職給付引当金	39,638		32,417				36,356	
3 役員退職慰労引当金			24,838					
4 長期未払金	51,712		44,634				46,954	
固定負債合計	1,138,276	24.8	773,078	20.3	365,197	47.2	626,884	17.1
負債合計	2,292,015	49.9	1,560,034	41.0	731,980	46.9	1,410,624	38.4
(資本の部)								
資本金	804,000	17.5	804,000	21.2			804,000	21.9
資本剰余金								
(1) 資本準備金	1,083,940		1,083,940				1,083,940	
資本剰余金合計	1,083,940	23.6	1,083,940	28.5			1,083,940	29.5
利益剰余金								
(1) 利益準備金	3,000		3,000				3,000	
(2) 任意積立金	318,772		318,959				318,959	
(3) 中間(当期)未処分利益	90,801		29,797				52,049	
利益剰余金合計	412,574	9.0	351,757	9.3	60,817	17.3	374,008	10.2
その他有価証券評価差額金	1,627	0.0	30	0.0	1,596		1,267	0.0
資本合計	2,302,141	50.1	2,239,728	59.0	62,413	2.8	2,263,216	61.6
負債・資本合計	4,594,156	100.0	3,799,762	100.0	794,394	20.9	3,673,840	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		対前中間期比 増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成15年10月1日 至平成16年3月31日〕		〔自平成14年10月1日 至平成15年3月31日〕				〔自平成14年10月1日 至平成15年9月30日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
			%		%		%		%
売 上 高		2,326,802	100.0	2,109,040	100.0	217,762	10.3	4,339,394	100.0
売 上 原 価		1,123,343	48.3	1,004,725	47.6	118,618	11.8	2,069,152	47.7
売 上 総 利 益		1,203,459	51.7	1,104,315	52.4	99,143	9.0	2,270,242	52.3
返品調整引当金戻入額				1,506	0.0	1,506	100.0	1,506	0.0
差引売上総利益		1,203,459	51.7	1,105,822	52.4	97,637	8.8	2,271,749	52.3
販売費及び一般管理費		1,064,655	45.7	1,056,487	50.1	8,167	0.8	2,114,733	48.7
営 業 利 益		138,803	6.0	49,334	2.3	89,469	181.4	157,015	3.6
営 業 外 収 益	1	7,845	0.3	7,484	0.3	361	4.8	24,753	0.5
営 業 外 費 用	2	56,156	2.4	28,397	1.3	27,758	97.8	75,539	1.7
経 常 利 益		90,493	3.9	28,420	1.3	62,072	218.4	106,229	2.4
特 別 利 益	3	94	0.0	56	0.0	38	67.9	22,823	0.5
特 別 損 失	4	1,748	0.1	19,022	0.9	17,273	90.8	73,093	1.6
税引前中間(当期)純利益		88,839	3.8	9,454	0.4	79,384	839.6	55,959	1.3
法人税、住民税及び事業税		56,447	2.4	4,371	0.2	52,076		11,990	0.3
法人税等調整額		13,944	0.6	4,377	0.2	18,322	418.5	21,011	0.5
中間(当期)純利益		46,335	2.0	705	0.0	45,629		22,957	0.5
前期繰越利益		44,465		29,091				29,091	
中間(当期)未処分利益		90,801		29,797				52,049	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間
		〔自平成15年10月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益		88,839
減価償却費		55,964
退職給付引当金の増加額		3,282
賞与引当金の増加額		1,150
貸倒引当金の減少額		94
受取利息及び受取配当金		28
支払利息		18,188
売上債権の増加額		7,224
たな卸資産の増加額		171,697
仕入債務の増加額		16,787
その他の流動資産増加		28,979
その他の固定資産増加		1,560
その他の流動負債増加		34,365
その他の固定負債増加		4,757
未払消費税等の減少額		11,763
小計		1,985
利息及び配当金の受取額		28
利息の支払額		19,223
法人税等の支払額		11,951
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		4,500
有形固定資産の取得による支出		148,959
その他の投資の取得による支出		9,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		154,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額		600,000
短期借入金の返済による支出		572,600
長期借入による収入		1,070,000
長期借入金の返済による支出		317,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		780,056
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		596,724
現金及び現金同等物の期首残高		89,096
現金及び現金同等物の中間期末残高		685,821

(注) 当社は、平成15年11月26日開催の取締役会において、当社の子会社であるMandarake, USA Inc.の解散を決議いたしました結果、連結対象となる子会社がなくなりましたことから連結で表示しておりましたキャッシュ・フローを当第1四半会計期間より個別におきまして表示しております。

従いまして、当中間会計期間のみを表示し、前中間会計期間および前会計年度との比較は省略しておりますが、参考といたしまして前中間連結会計年度および前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書を10頁におきまして表示いたしております。

(参考) 前年度中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		12,077	68,172
減価償却費		62,088	126,113
退職給付引当金の増加額		2,304	6,243
役員退職慰労引当金の増減額		2,015	22,823
賞与引当金の減少額		976	30
貸倒引当金の増減額		0	75
受取利息及び受取配当金		183	221
支払利息		14,863	32,279
有形固定資産除却損		19,022	19,982
有形固定資産売却損			8,326
有形固定資産評価損			11,096
売上債権の増加額		393	2,988
たな卸資産の増加額		133,028	155,213
仕入債務の増減額		1,018	7,364
その他の流動資産増減		4,912	10,826
その他の固定資産増減		1,608	29,976
その他の流動負債減少		4,862	30,658
その他の固定負債増減		1,151	1,838
未払消費税等の増加額		4,867	13
小計		28,860	95,647
利息及び配当金の受取額		183	221
利息の支払額		15,848	33,568
法人税等の支払額		12,101	12,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,626	49,518
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,500	4,500
定期預金の払戻による収入		12,001	12,001
有形固定資産の取得による支出		43,134	83,436
無形固定資産の取得による支出			1,573
有形固定資産の売却による収入			2,989
その他の投資の取得による支出		29,946	34,602
その他の収入		5,463	50,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,116	58,657
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		120,000	290,000
短期借入金の返済による支出		110,000	230,000
長期借入による収入		300,000	450,000
長期借入金の返済による支出		316,784	634,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,784	124,438
現金及び現金同等物に係る換算差額		485	850
現金及び現金同等物の増加額		120,041	134,428
現金及び現金同等物の期首残高		224,457	224,457
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		104,416	90,029

(中間財務諸表作成のための基本となる事項)

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 イ商品 高額品.....個別法による原価法 その他の商品.....売価還元法による原価法 ロ製品・仕掛品 個別法による原価法 ハ貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)たな卸資産 イ商品 同左</p> <p>ロ製品・仕掛品 同左</p> <p>ハ貯蔵品 同左</p> <p>(2)有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>	<p>(1)たな卸資産 イ商品 同左</p> <p>ロ製品・仕掛品 同左</p> <p>ハ貯蔵品 同左</p> <p>(2)有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当中間会計期間の繰入額及び残高はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)返品調整引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき、当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額及び残高はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 平成15年9月28日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。その結果、損益計算書上、役員退職慰労引当金戻入益が特別利益に22,823千円表示されております。</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 なお、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金 <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 	同左	同左

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕
	<p>・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>		
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		

追 加 情 報

当中間会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前事業年度末 (平成15年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	942,016千円	827,655千円	887,968千円
2. 担保資産			
(1)担保に供している資産			
建 物	389,388千円	398,651千円	404,674千円
土 地	477,045	416,614	445,544
計	866,434	815,265	850,219
(2)担保資産に対応する債務			
1年以内返済予定長期借入金	345,544千円	273,612千円	321,612千円
長期借入金	450,095	508,189	459,883
計	795,639	781,801	781,495
3. 主な外貨建資産・負債現金及び預金	40千米ドル (4,229千円)	10千米ドル (1,266千円)	18千米ドル (2,011千円)

(損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	3千円	158千円	170千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息	18,188千円	14,863千円	32,279千円
融資等手数料	21,700千円		
製品評価損失	14,434千円		
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益	94千円	56千円	
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損		19,022千円	19,982千円
子会社整理損失	1,748千円		
5. 減価償却実施額 有形固定資産	54,047千円	54,947千円	115,261千円
無形固定資産	840千円	632千円	6,029千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成16年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	685,821千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	685,821千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">323,096</td> <td style="text-align: right;">136,713</td> <td style="text-align: right;">186,382</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,117</td> <td style="text-align: right;">9,381</td> <td style="text-align: right;">29,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">362,213</td> <td style="text-align: right;">146,094</td> <td style="text-align: right;">216,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具				器具備品	323,096	136,713	186,382	無形固定資産	39,117	9,381	29,736	合計	362,213	146,094	216,118	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,039</td> <td style="text-align: right;">3,702</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">234,300</td> <td style="text-align: right;">79,363</td> <td style="text-align: right;">154,936</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,117</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> <td style="text-align: right;">37,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">277,457</td> <td style="text-align: right;">84,623</td> <td style="text-align: right;">192,833</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,039	3,702	336	器具備品	234,300	79,363	154,936	無形固定資産	39,117	1,557	37,559	合計	277,457	84,623	192,833	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,039</td> <td style="text-align: right;">4,039</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">302,766</td> <td style="text-align: right;">105,173</td> <td style="text-align: right;">197,592</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,117</td> <td style="text-align: right;">5,469</td> <td style="text-align: right;">33,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">345,923</td> <td style="text-align: right;">114,682</td> <td style="text-align: right;">231,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,039	4,039	0	器具備品	302,766	105,173	197,592	無形固定資産	39,117	5,469	33,647	合計	345,923	114,682	231,240
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具																																																																										
器具備品	323,096	136,713	186,382																																																																							
無形固定資産	39,117	9,381	29,736																																																																							
合計	362,213	146,094	216,118																																																																							
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	4,039	3,702	336																																																																							
器具備品	234,300	79,363	154,936																																																																							
無形固定資産	39,117	1,557	37,559																																																																							
合計	277,457	84,623	192,833																																																																							
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	4,039	4,039	0																																																																							
器具備品	302,766	105,173	197,592																																																																							
無形固定資産	39,117	5,469	33,647																																																																							
合計	345,923	114,682	231,240																																																																							
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">71,391</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151,207</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222,598</td> <td>千円</td> </tr> </table>		1年内	71,391	千円		1年超	151,207	千円		合計	222,598	千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">55,153</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142,872</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">198,025</td> <td>千円</td> </tr> </table>		1年内	55,153	千円		1年超	142,872	千円		合計	198,025	千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">68,195</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,928</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">237,124</td> <td>千円</td> </tr> </table>		1年内	68,195	千円		1年超	168,928	千円		合計	237,124	千円																																				
	1年内	71,391	千円																																																																							
	1年超	151,207	千円																																																																							
	合計	222,598	千円																																																																							
	1年内	55,153	千円																																																																							
	1年超	142,872	千円																																																																							
	合計	198,025	千円																																																																							
	1年内	68,195	千円																																																																							
	1年超	168,928	千円																																																																							
	合計	237,124	千円																																																																							
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39,361 千円 減価償却費相当額 35,455 千円 支払利息相当額 4,561 千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,942 千円 減価償却費相当額 23,255 千円 支払利息相当額 3,326 千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 60,281 千円 減価償却費相当額 54,110 千円 支払利息相当額 7,625 千円																																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	6,441	6,441	
(2)債券			
(3)その他			
合計	6,441	6,441	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

前中間会計期間末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	4,844	4,844	
(2)債券			
(3)その他			
合計	4,844	4,844	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	6,080	6,080	
(2)債券			
(3)その他			
合計	6,080	6,080	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当中間会計期間(平成16年3月31日現在)

(1)取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動為替リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行のよるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

前中間会計期間（平成15年3月31日現在）

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動為替リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行のよるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用してあります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によってあります。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動為替リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行のよるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

当中間会計期間(平成16年3月31日現在)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前中間会計期間(平成15年3月31日現在)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

当中間会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当中間会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(非 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵			当社代表 取締役	% (非所有) 31.71			不動産 の賃借	500		

前中間会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(非 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵			当社代表 取締役	% (非所有) 31.71			不動産 の賃借	500		

前事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(非 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵			当社代表 取締役	% (非所有) 31.71			不動産 の賃借	1,200		

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（1株当たり情報）

	当中間会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり純資産額	592,571 84	576,506 59	582,552 39
1株当たり当期純利益	11,926 74	181 66	5,909 25
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	当社は、新株引受権付社 債を発行し、またストック オプション制度に伴う新株 引受権を付与しております が、新株引受権に係るプレ ミアムは生じていないため 記載しておりません。	当社は、新株引受権付社 債を発行し、またストック オプション制度に伴う新株 引受権を付与しております が、新株引受権に係るプレ ミアムは生じていないため 記載しておりません。	当社は、新株引受権付社 債を発行し、またストック オプション制度に伴う新株 引受権を付与しております が、新株引受権に係るプレ ミアムは生じていないため 記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

仕入及び販売の実績

（1）品目別仕入高

	当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		対前年 増減比	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
本	百万円 316	% 24.6	百万円 278	% 24.8	% 13.9	百万円 548	% 24.7
T O Y S	317	24.7	301	26.9	5.3	583	26.2
同 人 誌	334	26.0	251	22.5	33.0	584	26.3
そ の 他	317	24.7	288	25.8	10.1	506	22.8
合 計	1,286	100.0	1,120	100.0	14.9	2,223	100.0

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の取扱商品は多品種にわたり、数量についての記載は困難なため記載を省略しております。

(2) 品目別売上高

	当中間会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日		前中間会計期間 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日		対前年 増減比	前事業年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
本	600	25.8	574	27.2	4.4	1,154	26.6
T O Y S	526	22.6	480	22.8	9.6	1,009	23.3
同人誌	668	28.7	572	27.2	16.7	1,181	27.2
出版物	8	0.4	8	0.4	4.8	15	0.4
その他	523	22.5	473	22.4	10.6	977	22.5
合計	2,326	100.0	2,109	100.0	10.3	4,339	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の取扱商品は多品種にわたり、数量についての記載は困難なため記載を省略しております。